

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	雇用対策の総合的推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当) 参事官(産業・雇用担当)			伊藤 誠一 河西 康之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1~3号			関係する計画、通知等	「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム) 『『日本再興戦略』2016』(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。 ・若者の活躍を積極的に推進し、成長の原動力とするため、「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)に盛り込まれた、若者の活躍推進に係る施策を着実に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・『『日本再興戦略』2016』(平成28年6月2日閣議決定)等における高度人材受入の推進のための取組、地域の雇用の状況の把握、その他必要となる総合的な雇用対策の立案等を実施する。 ・就職・採用活動開始時期の変更について、円滑に実施されることが重要であることから、関係省庁・関係団体が必要な取組を行うことができるよう、平成28年度卒業・修了予定者に係る就職活動の実態を把握するための調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6.1	6.5	11.2	10.2	10.2		
	執行額	1.7	1.7	6.9					
執行率 (%)	27%	26%	62%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	<input type="checkbox"/> チェック 定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	本予算の太宗を占める就職・採用活動に係る調査については、今後の就職・採用活動の円滑な実施に向けた取組に資することを目的に、学生の就職活動の実態を把握するものであり、定量的な目標を設定することは適当ではない。 就職・採用活動に係る調査については、今後の就職・採用活動の円滑な実施に向けた取組に資することを目的に、学生に対する更なる周知が必要である状況を把握し、大学等を通じて学生への再度の周知を行った。また、平成27年度においては、学生の企業説明会・面接・内々定等の時期や就職活動の学業への影響などを把握し、次年度の日程や必要な配慮等についての、企業側、大学側、関係府省による議論や取組に活用された。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 - 年度
	就職・採用活動に係る調査の実施	調査実施回数	実績	回	-	-	1	-	-
			目標値	回	-	-	1	1	-
達成度			%	-	-	100	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	就職・採用活動に係る調査の実施	活動実績					
		当初見込み	回	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	就職・採用活動に係る調査に要した費用	単位当たりコスト					
		計算式	調査費用/ 調査回数	-	-	5.9/1	8.8/1
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1				
	職員旅費	1.2	1.2				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	経済財政政策運営調査費	8.8	8.8				
計	10.2	10.2					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用対策を総合的に推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府方針の企画・立案・総合調整を行うものであり、委託することはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針の企画・立案・総合調整を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	就職・採用活動に係る調査については、一般競争入札・総合評価方式により、2社からの技術提案・応札を受け、委託業者の選定を行った。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託調査は、一般競争入札・総合評価方式により、委託業者の選定を適切に行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託調査費用等、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果は、議論・取組に有効に活用された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、議論・取組に有効に活用された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「我が国の若者・女性活躍推進のための提言」に盛り込まれた施策の着実な推進に真に必要な調査に限り実施した。今後も関係省庁との連携の下に若者の活躍推進や高度人材受入等に関する施策を強力に推進していく。	
	改善の方向性	関係施策をより効率的・効果的に推進するため、引き続き、若年就労・高度人材受入等に関する支援者・団体や専門家等のヒアリング等をしっかり行っていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	29	平成23年度	23
平成24年度	24		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

経済の好循環の実現に向けた政労使会議の開催等に係る事務費
1.0百万円

- ①諸謝金 0.03百万円
- ②職員旅費 0.09百万円
- ③委員等旅費 0.16百万円
- ④庁費 0.72百万円

内閣府
6.9百万円

【総合評価入札】

A.(株)浜銀総合研究所
5.9百万円

就職・採用活動開始時期の変更に係る学生の就職活動の実態を把握するための調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)浜銀総合研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経済財政政策 運営調査費	就職・採用活動開始時期の変更に係る学生 の就職活動の実態を把握するための調査	5.9			
計		5.9	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

